

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01500

研究課題名（和文）地方政府の財政健全化行動の要因分析

研究課題名（英文）Empirical Analysis on Fiscal Consolidation of Local Governments

研究代表者

土居 丈朗（DOI, TAKERO）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：60302783

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,690,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、財政を規律付ける仕組みについて、日本の地方自治体を題材に計量分析等を行うことを目的に実施した。地方公会計改革における新たな財務諸表の作成が、市町村の支出面に与える影響を分析した結果、財務諸表の作成は、歳出総額に影響を与えないが扶助費にマイナスの影響を与えることが明らかになった。また、地方税である個人住民税が家計に与える影響について、日本家計パネル調査を用いてマイクロシミュレーション分析を行った。2010年代の一連の個人所得課税改革が世帯可処分所得に与えた影響を分析し、所得再分配効果はあったが小さいことが明らかとなった。この結果は、今後財政健全化に向け必要な税制改革に示唆を与える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財政赤字が常態化し政府債務が累増しているわが国において、財政健全化に向けた効果的な取組について、次のような学術的意義と社会的意義があったと考えられる。学術的意義としては、2010年代までに実施された地方公会計改革の効果を適切な分析手法を用いて、国際的な査読誌に掲載される形でその効果を明らかにした。また、2010年代に実施された一連の所得税改革が、個人住民税等を通じて与えた所得再分配効果を、初めて明らかにした。これは、今後の財政健全化のために必要な税制改革を考える上で有益な示唆を与えるものとして、社会的に意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to conduct a quantitative analysis of the mechanisms of fiscal consolidation using data from Japanese local governments. The results of this research are as follows. We obtained the results of the analysis on the impact of the creation of new financial statements under the local public accounting reform, are that the creation of financial statements has no impact on total expenditure, but has a negative impact on social assistance expenses. We also conducted a microsimulation analysis of the impact of the individual inhabitant tax, a local tax, on households using the Japan Household Panel Survey, and analyzed the impact of a series of individual income tax reforms in Japan in the 2010s on the tax burden and disposable income of households. The results of the analysis suggest the importance of securing tax revenue to improve fiscal consolidation of local governments by understanding the status of household tax burden and income.

研究分野：財政学、公共経済学

キーワード：地方財政 財務書類 公会計改革 財政ルール 個人住民税 財政健全化

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国で、財政赤字が常態化し政府債務が累増している。こうした財政規律の弛緩は、どのように食い止められるか。これまで、欧州を中心に、財政を規律付けるには、財政収支に何らかの規制を加えるルール（財政ルール）の有効性について、研究が進んできた。

財政を規律付ける方法として、先行研究では、公債を取引する金融市場や、多数の有権者が財政的保守主義を支持するときの再選動機も財政を規律付けるが、より直接的な手法としては財政ルールの設定がある。財政ルールとは財政収支に何らかの規制を加えるルールで、財政赤字を認めない均衡財政ルールや、資本的支出のみに公債発行を認める建設公債原則等がこれにあたる。具体的には、日本の財政法第4条や地方財政法第5条、EUの安定成長協定（Stability and Growth Pact）や財政協定（Fiscal Compact）がある。

(2) 財政ルールに関する研究も長く行われているが、とりわけ世界金融危機後の財政出動の活発化・欧州債務危機を受けて、とくに欧州でさまざまな研究が蓄積されてきた。それらのうち、2つの研究の流れが本研究を始める契機を与えた。

第1は、財政ルールが財政状況に与える効果の計測である。財政ルールは政府の規律付け・財政状況の改善を目的とするが、ルールの設定の可否、ルールの条件や厳密さ自体が、政府が決定する内生変数となりやすい。それゆえ、財政ルールの因果効果の識別は困難であり、さまざまな計量経済学的手法や、自然実験的状況を活用した分析が、国レベル・地方レベルのデータを用いて行われてきた。第2の研究の流れは、財政ルールを回避し、その実効性を低下させるような政治家・財政当局の反応の分析である。財政ルールが対象としない特別会計等を使って、表面上は財政ルールを守りつつ、財政状況が実質的には改善しないという状況も指摘されてきた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の地方政府（都道府県・市町村）を題材として、財政を規律付ける仕組みの有効性や、有効性を左右する要因を探ることである。日本の地方政府は、中央集権性の高い政府間財政関係の下でも、限られた余地に裁量を働かせて個々に異なる政策決定を行っている。特に、2000年代以降進んだ地方分権改革で、地方政府の裁量の度合いは高まった。

日本の地方政府について、明文化された財政ルールは地方財政法第5条のみであり、研究の対象となるような明示的で数量的な財政ルールは存在しない。そこで、財政を規律付ける他の仕組みに注目する。本研究では、財務省の地方支分部局である財務局・財務事務所等が2012年から開始した地方公共団体の財務状況把握と、総務省が2005年から推進してきた地方公会計整備の効果を計測する。また、財政が規律付けられた程度を測る指標としての予算決算の差異を明らかにし、その決定要因を検討する。地方公共団体の財務状況把握とは、財務省が策定する財政投融資計画に従い、財政融資資金を地方公共団体に貸し付けている関係で、償還確実性等を検証すべく地方公共団体の財務状況を（総務省が所管する地方財政健全化法の健全化指標とは別に独自の指標で）毎年度分析するものである。地方公会計は、地方公共団体の財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）を発生主義的に把握することである。

## 3. 研究の方法

財政ルールの研究に地方政府のデータを使う利点は、地方政府間の制度的・時点間の差異を効果の検出に活用でき、大きな標本規模を確保できる一方で、一国内であることから行財政制度や文化的背景、景気循環に共通点多く、統計解析を実施するにあたって制度の差異を比較的明確に定義できるために、欠落変数に起因するバイアスが国際データほどは大きいとは考えにくい点である。本研究の学術的独自性・創造性は以下の3点にまとめられる。

第1に、既存研究では着目されてこなかった制度を分析に活用する点である。財務省による地方公共団体の財務状況把握・総務省が推進した地方公会計の整備はいずれも地方政府の財政状況の改善を目的としているにもかかわらず、学術的な、あるいは計量経済学的手法による分析の対象とはされてこなかった。これらの制度は、上述したような近年の財政ルール研究が重視するようになった説明責任や情報の透明性の向上を目的とする興味深い制度であり、これらの制度の厳密な因果効果の検証は国際的にも重要と思われる。

第2に、とくに地方公会計整備の効果の検証にあたっては、自然実験的状況を活用した分析を行う点である。前述したように、財政ルール等の設定自体が政府によって行われるため、ルール等設定は内生性を持ち、その因果効果の識別は容易ではない。例えば、人口規模によって地方政府が従うべき政策が異なることを利用した分析は、財政ルール研究においても行われており、ル

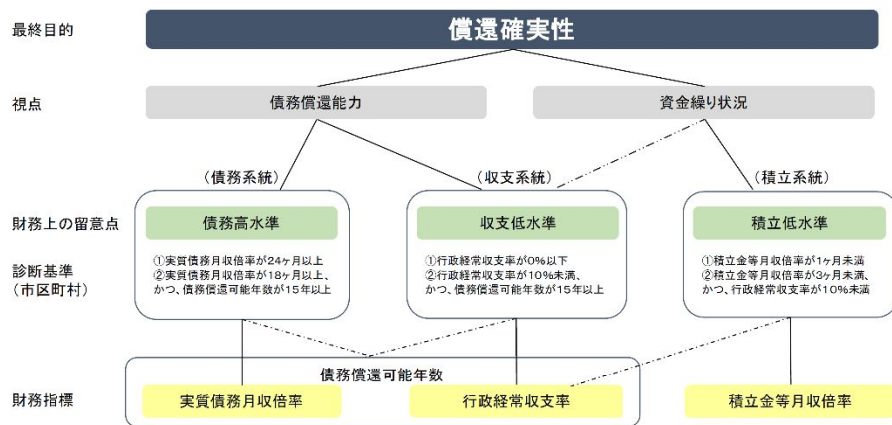
ール設定の内生性に対処した、より厳密な因果効果の推定が可能となる。

第3に、日本の既存研究では十分に活用されてこなかったデータを利用する点である。日本においては都道府県・市町村の財政統計が総務省・旧自治省によって整備・公開されており、それらを用いた研究が進められてきた。本研究ではそのようなデータに加え、総務省の公表した「地方公共団体の財務書類の作成状況」や、財務省の「地方公共団体の財務状況把握」、また「日経グローバル」等の雑誌に載っている地方政府の当初予算のデータを用いる。

#### 4. 研究成果

(1) 研究初年度である2019年度において、地方公会計改革取組みの一つである新たな財務書類の導入状況について、市町村を対象としたデータ構築及び計量的手法を用いた実証分析を実施した。この新たな財務書類は、従前の現金主義を補完するものとして発生主義的に作成されるものである。分析では、新たな財務書類の導入の有無を処置変数としたDifference in Differencesを用いた分析を行った。現段階の分析では、新たな財務書類を導入した市町村は、歳出が減少する傾向にあることが明らかになった。この分析について論文を執筆し、ベルギーで開催された国際ワークショップにて研究発表を行った。また、市町村におけるその他の財政統計データベースの構築作業を実施した。その中で、財務省の「地方公共団体の財務状況把握」における4つの財務指標（図1参照）も詳細に検討した。

図1 財務省の地方公共団体の財務状況把握における4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちのどのくらいか

出典：財務省理財局(2020)

加えて、地方税である個人住民税が家計に与える影響を、日本家計パネル調査(Japan Household Panel Survey: JHPS)の家計の個票データを用いてマイクロシミュレーション分析を行った。マイクロシミュレーション分析では、2010年代にわが国で企画された一連の個人所得課税改革を対象とした。つまり、2013年所得に対する給与所得控除の上限新設、2014年所得に対する金融所得課税の一体化、2015年所得に対する所得税の最高税率の引上げ、2016年所得と2017年所得に対する給与所得控除の引下げ、2018年所得に対する配偶者控除・配偶者特別控除の見直し、2020年所得に対する基礎控除の引き上げと給与所得控除と公的年金等控除の引下げである(2012年までの控除見直しは子ども手当・児童手当の給付と連動しているために対象としなかった)。これらの各々の税制改革を通じて個人住民税負担が変わり、それが各世帯の可処分所得にどのように影響を与えたかを分析した。この分析については、複数の国際学会等で研究報告を行った。その分析から、地方税を含む家計の税負担と世帯所得の状況を把握することを通じて、地方財政の健全化に向けて税収がどのような役割が果たせるかを解明する準備を行った。

2020年度においては、地方公会計改革における新たな財務書類の導入状況に関する計量分析として、主に、地方公会計制度改革における財務書類の導入が市町村財政に与える影響の実証分

析に取り組んだ。実証分析後に論文を執筆し、国内・国際学会での研究報告を実施した。ただし、新型コロナウイルスの影響により、現地での学会開催が困難であったため、研究報告は全てオンライン学会にて実施した。また、当初、予定していた国内外におけるヒアリング調査や資料収集等は2021年度以降に延期することとなった。

加えて、2019年度に引き続いて、日本家計パネル調査（JHPS）の家計の個票データを用いたマイクロシミュレーション分析を行った。その分析では、地方税である個人住民税が家計に与える影響について、2010年代にわが国で企画された一連の個人所得課税改革を対象とした。この分析から、地方税を含む家計の税負担と世帯所得の状況を把握することを通じて、地方財政の健全化に向けて税収がどのような役割が果たせるかを解明する手がかりを得た。

2021年度においては、地方公会計改革における新たな財務書類の作成が、市町村の支出面に与える影響を実証的に検証するためにDifference in Differences with instrumental variable approach（DID-IV）による分析を実施した。分析の結果、財務書類の作成は、歳出総額に影響を与えないものの、扶助費（社会保障関係経費）にマイナスの影響を与えることが明らかになった。本研究は、Discussion Paperとして公開するとともに、日本経済学会2021年度春季大会での研究発表を経て、査読付き国際学術誌に投稿し、掲載された。

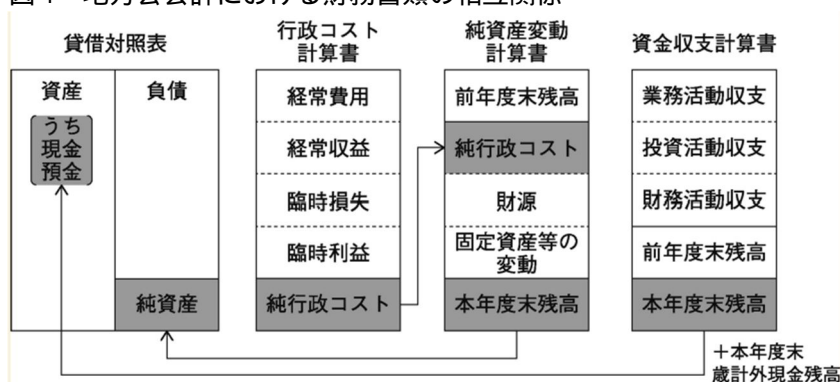
ただ、2021年度に予定した国際学会等での研究発表と現地調査が、2021年11月発出の大学の方針で海外渡航禁止となり渡航不可能となったため、2022年度に実施を延期するとともに、研究費を繰り越した。

これに伴い、これまでの分析を踏まえ、2021年度から2022年度にわたり、地方税である個人住民税が家計に与える影響に関する分析を取りまとめた。日本家計パネル調査（JHPS）の家計の個票データを用いたマイクロシミュレーション分析によって、2010年代にわが国で企画された一連の個人所得課税改革を通じて個人住民税負担が変わり、それが各世帯の可処分所得にどのように影響を与えたかを分析した。これにより、一連の所得税改革は所得再分配効果はあったが小さいことが明らかとなった。この結果は、今後財政健全化のために必要な税制改革を検討する上で有益な示唆を与える。

(2) これらの研究成果の中から、本研究を代表するものについて詳述する。Bessho and Hirota (2023)では、地方公会計改革における財務書類の作成が、日本の地方自治体の支出に与える財政効果を検証した。総務省から与えられた新しい財務書類の作成期限の変動を用いたDID-IV approachによる分析を行った。

2007年10月27日、中央省庁である総務省は、地方自治体に対し、発生主義的な財務書類の作成を求める通達を発出した。そして、各自治体の種類や人口規模に応じて、2種類の作成期限が設定された。都道府県と人口3万人以上の市は2010年度末、人口3万人未満の市と町村は2012年度末とした。その財務書類は、図1のような構成となっている。

図1 地方公会計における財務書類の相互関係



出典：土居(2021)

各地方自治体に与えられた期限は、自治体の種類と人口規模にのみ依存しているため、期限は地方自治体によって制御可能でなく、地方自治体に内生的でもなかった。Bessho and Hirota (2023)では、新たな財務書類の作成における内生性に対処するため、操作変数アプローチで期限の時期の変動を利用した。この分析によって、新たな財務書類の作成が、地方自治体の支出に及ぼす影響は限定的であるが、扶助費には短期的にマイナスの影響があったことが分かった。これは、支出構造の再編の一環である可能性が考えられる。

< 引用文献 >

財務省理財局, 2020, 「令和元年度地方公共団体の財務状況把握等の結果について」  
[https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/filp\\_local/2019kekka.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/filp_local/2019kekka.pdf) (2023年5月31日閲覧).

土居丈朗, 2021, 『入門財政学 (第2版)』, 日本評論社.

Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota, 2023, Do public account financial statements matter?: Evidence from Japanese municipalities, *European Journal of Political Economy*, vol.78, 102358.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota	4. 巻 78
2. 論文標題 Do public account financial statements matter?: Evidence from Japanese municipalities	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 102358
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejpoléco.2023.102358	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 土居丈朗	4. 巻 22A-05
2. 論文標題 2010年代における所得税改革の所得再分配効果 - 各税制改正が与えた影響のマイクロシミュレーション分析 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PRI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue	4. 巻 63
2. 論文標題 Fiscal rules and creative accounting: Evidence from Japanese municipalities	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of The Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101172	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota	4. 巻 CIRJE-F-1172
2. 論文標題 Do public account financial statements matter?: Evidence from Japanese municipalities	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CIRJE Discussion paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue	4. 巻 67
2. 論文標題 "Public investment and the fiscal common pool problem on municipal mergers in Japan"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 124-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eap.2020.07.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土居丈朗	4. 巻 502
2. 論文標題 2020年代の税財政の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日経研月報	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 別所俊一郎	4. 巻 145
2. 論文標題 地域財政乗数と高齢化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue	4. 巻 98861
2. 論文標題 "The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue	4. 巻 98862
2. 論文標題 "Public investment and the fiscal common pool problem on municipal mergers in Japan"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田啓朗	4. 巻 2019年11月30日号
2. 論文標題 「平成の大合併から15年 地方財政の行方は？」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊東洋経済	6. 最初と最後の頁 102-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土居丈朗	4. 巻 2019年5月号
2. 論文標題 「消費増税後の財政と社会保障」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日経研月報	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土居丈朗	4. 巻 839
2. 論文標題 「デジタル課税の経済学的性質」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 和泉徹彦、駒村康平、土居丈朗、林正義、小澤太郎	4. 巻 71
2. 論文標題 「財政のフューチャー・デザイン 最後の機会」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本租税研究協会第71回（創立70周年）租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 80-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Takero Doi
2. 発表標題 Income redistribution effects of the Japanese personal income tax reforms in the 2010s
3. 学会等名 Irvine-Japan Conference on Public Policy 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities
3. 学会等名 六甲台財政・公共経済セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 Fiscal rules and creative accounting: Evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 東京大学CIRJE財政ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota
2. 発表標題 Do public account financial statements matter? Evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 日本経済学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota
2. 発表標題 "Do public account financial statements matter? Evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会, オンライン
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota
2. 発表標題 "Do public account financial statements matter? Evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, オンライン (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities"
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, オンライン (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities"
3. 学会等名 慶応義塾大学経済研究所応用経済学ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広田啓朗
2. 発表標題 財政学・公共経済学分野における疑似実験手法の適用について
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第1回秋季研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities"
3. 学会等名 2019 Australasian Public Choice Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haruaki Hirota and Hideo Yunoue
2. 発表標題 "Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities"
3. 学会等名 2019年度第1回地方財政研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shun-ichiro Bessho and Haruaki Hirota
2. 発表標題 "Do public account financial statements matter? Evidence from Japanese municipalities"
3. 学会等名 5th Belgian-Japanese Public Finance Workshop (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeo Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 "Income redistribution effect of sequential personal income tax reforms A microsimulation analysis in Japan "
3. 学会等名 75th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 "Income redistribution effect of sequential personal income tax reforms A microsimulation analysis in Japan "
3. 学会等名 72nd European Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeo Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 "Income redistribution effect of sequential personal income tax reforms A microsimulation analysis in Japan "
3. 学会等名 日本財政学会第76回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeru Doi and Hiroaki Kurita
2. 発表標題 "Income redistribution effect of sequential personal income tax reforms A microsimulation analysis in Japan "
3. 学会等名 財政学に関するコンファレンス
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 土居丈朗	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 352
3. 書名 平成の経済政策はどう決められたか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	広田 啓朗  (HIROTA HARUAKI)  (10553141)	武蔵大学・経済学部・教授   (32677)	
研究分担者	別所 俊一郎  (BESSHO SHUN-ICHIRO)  (90436741)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・准教授   (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------